

自治体期待の「安否確認サービス」をCATV網で！

(株)アートデータ



代表取締役社長
小林 明夫

全国自治体の現状

全国の自治体で導入されている緊急通報システムは、本人の意思によりベンダントボタンを押して伝達するため、センサ式安否確認システムと比較して、初期体制や発見誤報率のリスク損失が大きく、財源負担になってきている。誤報による緊急自動車の出勤は、1回4〜5万円ほど経費がかかる。東京都は算出している。

(株)アートデータ

ArtData
株式会社 アートデータ

会社情報

本社/研究所：東京都世田谷区北沢2-40-22
電話03-3428-1000 FAX 03-5454-4800
渋谷事業所：東京都渋谷区神山町16-2
電話03-5790-5300 FAX 03-5454-4800
設立：1990年11月28日
資本金：資本金9,500万円（払込資本1億5千万円）
社長：代表取締役社長 小林 明夫
http://www.artdata.co.jp

高齢化率の上昇にともない都市部と地方では、サポート1の協力体制と連絡体制に違いが多くみられる。地方ではサポート1が近くに住んでいない場合、発見が遅れることがある。都市部では協力体制があっても人件費のコストがかかる事情がある。

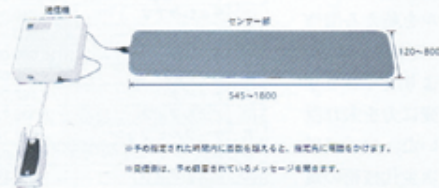
まず安否確認サービスとは、毎日の生活リズムを第三者が観察して、異常の早期発見を実現できる見守り型サービスのことである。つまり大きな病気や事故になる前から、異常が察知できて声をかけることができるリスクヘッジサービスとなる。一方、緊急通報サービスは、自分の意志でボタンを押してヘルプ信号を発

する。この押すタイミングに個人差が出てしまい、手遅れの事態も起こり得る。また不安や寂しい時に押ししてしまう誤報もかなり多くなっている。

24時間サポートの実現

当社では、電話回線を利用した遠隔安否確認サービスを提供7年から実施している。その中で高齢者にストレスを与えないで生活リズムを検知できるセンサを各種開発してきている。たとえば、無拘束で検出できる生体ママトセンサがある。

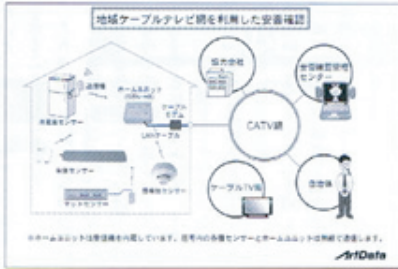
このセンサはベッドとシートの間に敷き、その上に人が横たわり就寝したとすると、高齢者に多い、咳き込みで呼吸困難な状態の早期検出を実現できる。また心拍を連続検出するセンサとしても利用



この装置を使い、遠隔地へデータ送信すれば夜間の安否確認が実現できるので、介護の重要なキーワードである24時間のサポートが現実となる。

CATV網で「ユニティケア」の実現

我々は、従来のシステムから起きる不都合な要因と改善



点をまとめ、自治体を取り組みやすく介護予防につながるメニューを研究している。各地域にあるCATV網を使った安否確認サービスを、介護担当課と共同で利用するビジネスモデルを確立した。この場合、福祉の向上とユニティケアの実現として、病院、介護支援センターなどの社会資源をサポート部隊と連携させていくことがポイントとなっている。

画面に不安表示や異常表示を出して、家族や協力者へ異常をメールなどで通知する。知らせを受けた者は、迅速に現地へ行き処置を行なう。その結果、早期発見で軽度で抑えることができる。介護予防にもつながる事例が増えてきている。追跡事例からも、介護財源を生み出すモデルの指標にすることができ。例えば、都支部へ出した目標値の設定は、80%以上の満足度が得られるサービスの実施を指導した。65歳以上のひとり暮らし高齢者1万3675人と、高齢者のみ世帯9699人から登録した場合、介護予防が実現されるべく、要介護者の介護保険の利用金額を年間3・9万円/人削減する場合に、

初期される介護予防 安否確認のシステムの中でも、当社のシステムは、センサ1信号をホームユニットからTCP/IPを使いセンサ1へ送信できること、家の中のセンサ1信号は、電波で受信できることから配線工事不要とする取り付けを実現した。従ってヘルパーでも容易に設置できるようにしている。

1. 当社の安否確認システムは24時間、本人が意識することなく静かに見守れる
2. センサ1との組み合わせで、高齢者の生活リズムを検知して万一の事故の早期発見ができる
3. 居室に設置したセンサ1信号をセンサ1側のソフトが自動的に推論して、「異常」「不安」を通知する
4. 安否確認をさらに充実させるため、高齢者向けに設計された「あんしん電話」で、離れた会話（ハンズフリー）ができる
5. 外出ボタンと玄関セキュリティモードをメニューから選択できる

まとめ

地域に広く密着しているCATV網と自治体の社会資源と協働して築けるこの新しいサービスコンテンツは、住民の理解を得られるサービスになろうとしている。現在FTTH網とインターネット網そして電話回線のどの通信インフラであっても、接続できるホームユニットを用意している。



異変の早期発見を行なうことを目的とした本システムでは、取り付ける生活センサに特徴があり、この動きから判断アルゴリズムを推論させて予知通知を行なう。センサ1側に安否推論サーバを配置して会員の管理を行ない、設定範囲を逸脱すると

のインターネット整備にとまない、緊急度の要求に正確に答えられるサーバ用ソフトウェア（安否推論サーバ）と情報端末を用いて、安否情報を家族やサポート1に的確に伝達できるシステムを開発したので紹介する。いまたに安否確認サービスと緊急通報サービスの大きな違いとして、福祉担当者も混乱している場面があるので、その大きな違いのポイントを整理する。

▼個人毎のカルテ情報

▲個人毎の設定範囲

システムの特徴

▼初年度設備費7091万+3・9万×約1818人(約13%)が実現可能となる。

ここでは介護予防につながる人を13%生み出した便益効果を生むシミュレーションをした。つまり7091万円の安否確認の設備人件費が償却できる。さらに詳しい資料は大学と共同研究しているの